

## V 官の在り方

### 1. 基本的考え方

#### ○ 官の体制強化の重点

- ・最近の国民生活における様々な事故・事件の背景には、安全・安心の確保に関する官の体制の脆弱性がある。
- ・官の体制強化は、安全・安心の確保のための官の新たな役割を実現できるよう、様々な主体に対する適切な情報提供、各主体の対話の場の設定、各主体の取組の指針等の策定、業務を委ねる民に対する監視等に重点化。

#### ○ 民の知識・知見の活用

- ・官の知見には限界があることを自覚し、行政運営における透明性を高め、事業者団体や消費者団体等のNPOを含め、企業や官から独立した団体が育つ環境を整備、その情報や知識・知見を活用すべき。

### 2. 具体的対応策

#### (1) 組織内部における運営改善

##### ①国：重篤事故等オンブズマン制度の導入

- ・国民生活の身近な場における製品、施設、サービス等に関し重篤被害を伴う事故等に関し、事故等の所管府省庁から、事故等の経緯や対応策等について説明を受け、横断的、客観的に調査審議することを任務とする。
- ・オンブズマン制度は、国民生活全般に関する調査審議等を任務とする国民生活審議会に設けることが考えられる。

##### ②地方公共団体：住民の安全・安心確保への支援体制

- ・住民の安全・安心の確保に関する諸問題を一元的に取り扱う幹部職員を設置することは有効。
- ・危機管理を専門的・一元的に統括する幹部職員が置かれている場合には、この幹部職員が従来の危機管理事案への対応に加え、国民生活の身近な場における製品、施設、サービス等に関する事故等（特に、被害が重大であったり、複数の担当部署が連携して対応する必要がある事故等）に関し、各担当部署による対応を支援する役割を担うといったことも期待。

#### (2) 組織相互の連携強化

- ・パイオネット端末の国の行政機関への設置及びその運用開始を速やかに実現するための作業工程表を策定。
- ・国民生活センターを中核とした相談窓口、紛争処理機関、原因究明機関等の事後救済に関する情報のワンストップ・サービス化。
- ・公的施設の管理の民間委託に係る事務を共同・広域処理することで、監視（モニタリング）等のノウハウを蓄積し、専門性を高めることも有益。

#### (3) 官の外部の情報や知識・知見の活用

- ・官は、企業や官から独立し、第三者的立場で専門的意見を述べることのできる団体（研究機関、消費者団体等のNPO等）が育つ環境を整備、その知見等を活用。
- ・事業者団体にも、専門性に裏打ちされた公益的役割を、自らの活動として、又は他の諸活動を支援する形で、積極的に果たしていくよう求め、その知見等を活用。